

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																		
パシフィックテクノカレッジ	平成2年2月28日	辻野 宙直	〒 904-2154 (住所) 沖縄県宜野湾市真志喜3-29-1 (電話) 098-897-2323																		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																		
学校法人パシフィックテクノカレッジ学園	平成11年9月30日	辻野 宙直	〒 904-2154 (住所) 沖縄県宜野湾市真志喜3-29-1 (電話) 098-897-2323																		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																
工業	工業専門課程	航空ビジネス科	平成22(2010)年度		平成29(2017)年度																
学科の目的	航空関係従事者を育成すべく、幅広い知識と実践的な技能・技術、技術者マインド並びに対人スキル及び資格取得を目的とする。																				
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	学科の特徴:①航空業界の就職に強い②航空業界で即戦力になれるカリキュラム③企業と連携した授業 取得可能な資格①航空無線通信士②航空特殊無線技士③危険物取扱者 他																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技														
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,920 単位時間 単位	1,644 単位時間 単位	単位時間 単位	276 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位														
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)	留學生割合(B/A)	中退率																	
30 人	19 人	0 人	0 %	0 %																	
就職等の状況	■卒業生数(C) : 10 人 ■就職希望者数(D) : 10 人 ■就職者数(E) : 10 人 ■地元就職者数(F) : 10 人 ■就職率(E/D) : 100 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100 % ■進学者数 : 0 人 ■その他 : 人																				
	(令和 8 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)																				
	■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) グランドハンドリング、航空機整備、航空機製造 等																				
	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																				
	無																				
	当該学科のホームページURL https://www.ptc.ac.jp/																				
	(A: 単位時間による算定) <table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,400 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>30 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>2,400 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>30 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>30 単位時間</td> </tr> </table>							総授業時数	2,400 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	2,400 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	30 単位時間
								総授業時数	2,400 単位時間												
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																			
	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																			
うち必修授業時数	2,400 単位時間																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	30 単位時間																				
(B: 単位数による算定) <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>							総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位	
総単位数	単位																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																				
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																				
うち必修単位数	単位																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																				
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)																					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0 人																		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		0 人																		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人																		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人																		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		3 人																		
	計		3 人																		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2 人																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等の意見を活かし、必要となる最新の知識・技術を反映させることが重要であり、今後さらなる連携体制を構築していかなければならないと考えている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員は教職員と企業・業界団体役職員等の学外委員から成るものとし、実践的な技術を持ち広く社会に貢献できる人材を育成するために連携し、必要な情報収集及び分析を行い、より良い教育課程の編成を協力しながら行うものとして位置づける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年9月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
豊田 和男	トライエア株式会社	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	③
喜納 正	有限会社めーぱる設計工房	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	③
真栄田 士郎	マエダ電気工事株式会社	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	③
渡嘉敷 哲	一般社団法人 沖縄県自動車整備振興会	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	①
辻野 宙直	パシフィックテクノカレッジ		—
阿波連 毅	パシフィックテクノカレッジ		—
比嘉 翼	パシフィックテクノカレッジ		—
糸数 亮太	パシフィックテクノカレッジ		—
内間 嘉春	パシフィックテクノカレッジ		—
眞境名 元行	パシフィックテクノカレッジ		—
新垣 務	パシフィックテクノカレッジ		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(11月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年10月24日 16:00～17:00

第2回 令和7年3月31日 14:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①3種冷凍機責任者資格取得に向けて、教員の育成から取組みを始める。

②電気機械製図授業に、業界で主流となっているTfas7ソフトの導入を検討する。

③学生のモチベーションアップを目的とした、設計事務所コンペティション見学を検討する。

④就職に有利となる貿易実務検定取得に向けての指導体制の構築

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を通じて学科の教育活動の質の保証・向上を図る。更に工業分野の職業に係る就労意識及び継続的な学習意欲の醸成、並びに教育課程の工業分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得又は向上に資する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との連携に基づき、工業分野の企業研修を行う。学生の研修報告書や企業側担当者の所見等を鑑み、学習成果の評価とする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
企業研修	3. 【校外】企業内実習 (4に該当するものを除く。)	航空機の整備作業の基礎となる、 基本作業の修得を目指す。	①JALスカイエアポート沖縄株式 会社 ②琉球エアコミューター ③沖航燃 ④ANA沖縄株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校の教員研修規定に基づき、教員に対して現在就いている職又は将来就くことが予想されるに係る職務の遂行に必要な知識、技能等を修得させることにより、その職務の遂行に必要な教員の能力、資質等の向上を図る。教員個々の経歴・属性に応じた研修を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名： 第 101回 基本技術講習会	連携企業等： (株)JALエンジニアリング
期間： 令和6年8月14日（水）	対象： 1名
内容 航空機整備の基本技術を学ぶ	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名： TOEICセミナー	連携企業等： 一般社団法人 国際コミュニケーション協会
期間： 令和6年5月12日（水）	対象： 1名
内容 学生のTOEICスコア向上及び指導能力の向上について	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名： 第 103回 基本技術講習会	連携企業等： (株)JALエンジニアリング
期間： 令和7年9月ごろ	対象： 1名
内容 航空機整備の基本技術を学ぶ	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名： TOEICセミナー	連携企業等： 一般社団法人 国際コミュニケーション協会
期間： 令和7年6月ごろ	対象： 1名
内容 学生のTOEICスコア向上及び指導能力の向上について	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の教育目標・計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに評価結果を公表する。文部科学省「専修学校における学校評価のガイドライン」に準じて実施する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ①学生の対人スキルに関して、研修を通し若年者のメンタルについて学習している。その情報を教員間で共有し、指導力向上に努める。
- ②就職定着率調査等で、学院で真の退職理由が把握できたら、企業等と共有し就職定着向上に向け連携を強化する。
- ③地震津波避難訓練等防災訓練を通し、学生の防災意識向上に努める。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
豊田 和男	トライエ株式会社	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	企業側代表
渡嘉敷 哲	一般社団法人 沖縄県自動車整備振興会	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	企業側代表
田原 美枝子	PTA代表	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	保護者
小谷 良太郎	卒業生代表	令和7年10月1日～令和8年3月31日(0.5年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ptc.ac.jp/>

公表時期: 令和7年9月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当学は、教育機関としての社会的責務を果たすとともに、実践的かつ専門的な職業教育における質の向上及び学校運営の改善に資することを目的に、学校情報を公開する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ptc.ac.jp/>

公表時期: 令和7年9月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 航空ビジネス科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		航空力学Ⅰ	飛行機が停止状態から離陸し、いろいろな空中操作を行った後、着陸して完全に停止するまでの間、翼や胴体、プロペラなどに作用する力や飛行機の運動および性能について理解する	1・通	39	2	○			○		○		
2	○		発動機Ⅰ	タービン・エンジンの性能及び構造内容を理解している	1・通	78	4	○			○		○		
3	○		航空無線Ⅰ	航空特殊無線技士資格取得及び航空無線通信士資格取得を目指す。	1・通	117	4	○			○		○		
4	○		航空燃料	飛行機の燃料や、飛行機への給油方法及び給油までの流れを理解する。併せて危険物取扱者の資格取得を目指す。	1・通	78	4	○			○		○		
5	○		基本技術Ⅰ	航空機の整備作業に必要な技術的な知識を習得する	1・通	39	2	○			○		○		
6	○		エアラインオペレーションⅠ	「航空輸送の歴史」からはじまり、各職種の業務やエアラインのオペレーションについて理解させる。	1・通	39	4	○			○		○		
7	○		機体構造Ⅰ	飛行機の機体及び着陸装置の構造を理解している。	1・通	117	6	○			○		○		
8	○		航空ナビゲーションⅠ	航空計器の基本を理解する。	1・通	39	2	○			○		○		
9	○		航空法規Ⅰ	航空法規（航空法、航空法施行規則）の内容を理解する	1・通	59	3	○			○		○		
10	○		基本作業Ⅰ	航空機の整備作業の基礎となる、基本作業の技能を習得する	1・通	117	3			○	○		○		
11	○		英語Ⅰ	実用英語技能検定準2級合格を目指すために英語の基礎力をつける	1・通	117	6	○			○		○		
合計			科目		単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	(留意事項)	1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	20 週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 航空ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
12	○			TOEIC I	年明け3月実施の公開テストにおいて、TOEIC スコア400点以上の得点を目指す。	1 ・ 通	117	6	○			○		○		
13	○			コンピュータ 概論	I C T プロフィシエンシー検定（P 検）3 級 の合格を目指す	1 ・ 通	78	2		○		○		○		
14	○			就職実務 I	企業の採用活動、就職活動について理解させ ると共に、就職活動に必要な企業の情報収集 方法等から応募に至るまでの応募関係書類の 準備作成を行い応募まで実践する。	1 ・ 通	58	3	○			○		○		
15	○			就職対策 I	S P I 対策を通して、筆記試験に必要な知識 や、自ら学習する習慣を身につける。	1 ・ 通	78	4	○			○		○		
16	○			企業研修	実践的かつ専門的な職業教育の専攻分野の職 業に係る勤労観及び継続的な学習意欲等の醸 成、専攻分野の実務に必要なとなる知識、技術 及び技能の修得を目的とする	1 ・ 通	30	1	○				○	○		○
17	○			航空力学Ⅱ	飛行機の操縦性や性能について理解する	2 ・ 通	40	2	○			○		○		
18	○			発動機Ⅱ	タービンエンジンの原理および構造を理解す る	2 ・ 通	80	4	○			○		○		
19	○			基本技術Ⅱ	航空機の整備作業に必要な技術的な知識を習 得する	2 ・ 通	40	2	○			○		○		
20	○			エアラインオ ペレーションⅡ	「航空輸送の歴史」からはじまり、各職種の 業務やエアラインのオペレーションについて 理解している。	2 ・ 通	40	2	○			○		○		
21	○			機体構造Ⅱ	飛行機の機体及び着陸装置の構造を理解して いる。	1 ・ 通	120	6	○			○		○		
22	○			航空安全	ヒューマンファクターや失敗（ヒューマンエ ラー）を理解し、航空の安全、作業の安全と は何かを理解する。また事故事例を学ぶ。	1 ・ 通	40	2	○			○		○		
合計				科目		単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 航空ビジネス科)																
分類				授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択	講義						演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
23	○			航空法規Ⅱ	航空法規（航空法、航空法施行規則）の内容を理解する	1・通	40	2	○			○		○		
24	○			航空ナビゲーションⅡ	航空気象の基礎を理解する 空中航法の基礎を理解する 航空管制の基礎を理解する	2・通	80	4		○		○		○		
25	○			航空無線Ⅱ	航空無線通信士資格取得 航空特殊無線技士資格取得	2・通	160	8		○		○		○		
26	○			基本作業Ⅱ	航空機の整備作業の基礎となる、基本作業の技能を習得する。	2・通	120	3			○	○		○		
27	○			英語Ⅱ	実用英語技能検定準2級に合格する	2・通	160	8	○			○		○		
28	○			TOEICⅡ	年明け3月実施の公開テストにおいて、TOEICスコア500点以上の得点を目指す。	2・通	160	8	○			○		○		
29	○			就職実務Ⅱ	企業の採用活動、就職活動について理解させると共に、就職活動に必要な企業の情報収集方法等から応募に至るまでの応募関係書類の準備作成を行い応募まで実践する。	2・通	40	2	○			○		○		
30	○			就職対策Ⅱ	SPI対策を中心に、就職採用筆記試験に必要な知識を身に着ける。	2・前	40	2	○			○		○		
合計				30科目			単位時間(2400時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	(留意事項)	1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	20週

- 一 の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。